

答申骨子

「.日本」を JPRS にて管理することになった場合の、
「.日本」と「.JP」との関連付けに関する方針について

<主文>

- JPRS が「.日本」を管理することになった場合は、「.JP」との関連付けを行うのが適切である。
- 関連付けに関しては、次のように扱うのが望ましい。
 - + 「〇〇.日本」と「〇〇.JP」の登録者を同一とする
 - + さらに強い関連付けについては、ドメイン名登録者にとっての簡便さと自由度の大きさ、利用者にとっての混乱のなさ、指定事業者や ISP 等との整合が取れた連携の容易さ、などのバランスを考慮したサービスとなるよう決める

<背景>

- 現在、国(や地域)毎に定義される ccTLD は、2文字の英字と決められている。これに対し、インターネットの更なる国際化を受け、利用者の利便性をさらに向上させるため、国名を自国語で表記した文字列を ccTLD として使えるようにする検討が ICANN にて進められている。
- 「.日本」は、以下の理由により必要であると考える。
 - + 日本語で書かれたドメイン名は、英字アルファベットへの馴染みが比較的薄いインターネット利用者にとって、より身近で便利に感じられる。
 - + 将来、日本語の TLD に対するニーズが高まったときに備え、そうしたドメイン名を利用できるようにしておく必要がある。

<JPRS における検討の意義>

- JPRS は、ドメイン名および関連サービスに関する知識と経験を持つため、その知識と経験が日本のコミュニティに資するように活動すべきである。

- 「. 日本」と「. JP」の関係のあり方の検討に関しても、IDNに関する国際活動やJPドメイン名サービスの経験を活かし、日本のコミュニティに資するように活動すべきである。
- また、JPRSが「. 日本」を管理することになった場合を想定し、ドメイン名登録者、インターネット利用者等にどのようなサービスを提供すべきかを検討しておくことも、コミュニティの健全な発展に貢献するという観点から、重要である。

<「. 日本」と「. JP」との関連付けについて>

- 「. JP」と「. 日本」の基本的な関係については、次の2つがある。
 - + 「. 日本」と「. JP」を関連付けず、全く別のドメイン名空間とし、「〇〇. JP」を登録できなかった企業/人が、「〇〇. 日本」を登録できるようにする
 - + 「. 日本」と「. JP」を関連付け、新しいドメイン名空間「. 日本」の導入によるインターネットユーザやJPドメイン名登録者の混乱を防ぐ
- 日本国内のインターネット利用者には、「JP」は「日本」を表す文字列であるという認識が確立している。このため、「〇〇. 日本」と「〇〇. JP」は全く別のドメイン名であるということだけでなく、何らかの関連性を持たせる方がインターネット利用者にとっての混乱は少なく、適切であると考えられる。
- JPRSはすでに「. JP」の登録者情報等を持つため、JPRSが「. 日本」のレジストリとなった場合、この関連付けを適切に効率的に実行できると考える。
- 関連付けの典型的な例として、次のものがある。
 - + 「〇〇. 日本」と「〇〇. JP」の登録者は同一である
 - + 上記に加え、「〇〇. 日本」を使ったWebページやメールアドレスは、「〇〇. JP」と同じWebページやメールアドレスを指し示す
- このうち、「〇〇. 日本」と「〇〇. JP」の登録者が同一であることは、インターネットユーザの混乱を回避するという観点から、適切な選択である。
- 一方、Webページやメールアドレスの関連付けについても、適切に行われれば、「. 日本」が使いやすくなり、また、インターネット利用者の混乱をより少な

くすることにつながる。

- しかし、この関連付けは、ドメイン名の使用環境に依存するものであり、レジストリだけでは解決できない。つまり、レジストリ、指定事業者、ISP、Webホスティング事業者等の間で整合の取れた協力が必要となり、また技術的にも複雑である。
- また、登録者によっては、Web ページやメールアドレスにおいて、たとえば「〇〇. 日本」は日本語コンテンツ用、「〇〇. JP」は英語コンテンツ用と、両者を別物として扱えるような自由度を要求することも考えられる。
- このため、JPRS が「. 日本」を管理することになり、「. JP」との関連付けを行うようになった場合、次のように扱うことが適切である。
 - + 「〇〇. 日本」と「〇〇. JP」の登録者を同一とする
 - + さらに強い関連付けについては、ドメイン名登録者にとっての使いやすさと自由度の大きさ、インターネット利用者にとっての混乱のなさ、指定事業者や ISP、Web ホスティング事業者等との整合が取れた連携の容易さ、などのバランスを考慮したサービスとなるよう、検討する。

以上